

産業民俗学的な観点から見た “政策ニュース映画”

—川崎市政ニュースの分析を例に—

A Study on “Municipal news reels” as
“Industrial Folklore” materials.

-With analysis of Kawasaki City Government News as an example-

春木 良且[†]

Yoshikatsu HARUKI

1. 研究の経緯と背景

筆者は、情報技術、情報化社会論を専攻するが、特に戦後社会、高度経済成長期に焦点を当て、工業技術の進歩による社会変化を研究している^[1]。五年程前に、川崎市市民文化局市民文化振興室からの依頼で、川崎市市民ミュージアムの協力のもとで、通称「川崎市政ニュース映画」全717本を、分析する機会を得た。これは、元々神奈川県政ニュース映画協会が作成し公開していた行政映画である、神奈川県政ニュース映画のうち、川崎市の依頼によるものの総称で、昭和27年から平成19年までの期間作成されたものである。

川崎市政ニュース映画は、川崎市という都市部における、インフラを中心とした復興と経済成長の記録が映像化されたもので、特にテレビの登場以前、高度成長期に入る以前の社会の諸相を見ることができる。元々行政映画であって、純粋な娯楽というよりは、広報を目的としたもので、決して面白いという代物ではない。またメディア企業によるものではないため、ドキュメンタリーとしての批評性のようなものも希薄である。淡々と、地域の中の政

[†] haruki@ferris.ac.jp

策の結果や概要などを記録したものでしかない。

その後のリサーチで、日本全国の基礎自治体、広域自治体でも、行政映画が作成されていたことが明らかになった。それらを「政策ニュース映画」と総称する。ニュース映画自体は、自分自身もリアルタイムに映画館で観た記憶もあるし、現在でも懐かし系の番組などで、しばしば目にすることもある。しかしこの行政映画（政策ニュース映画）自体は、かつて映画館で目にしていたのかもしれないが、全く記憶には残っていないし、全ての映像が、今まで目にしていたニュース映画とは、本質的に違うものである。まずその内容と量自体に圧倒された。大げさではなく、とてつもない衝撃を受けたのである。

内容的には、後述のように、行政による施策の概況を取り上げたものであり、そこに映っているのは、市民そのものである。その点が、他のニュース映画と本質的に違うところであろう。[2]では、「今日我々が、日本の経済・社会として了解するもの、現代日本人をとりまく基本的な生活パターンは、いずれも高度成長期に形作られた」と指摘されている。端的に言えば、技術開発を主軸として、資本投下された製品が消費者に対して提供されていく社会のサイクルが、産業資本主義として確立していったのが、昭和30年から始まる高度成長期の時代である。特にその時代を特徴づけるのは、自由意思によって消費行動を行い、さらに生産活動に従事する一般大衆、消費者の存在である。[2]でも指摘されているが、その大衆の存在こそが、戦後社会を特徴づけた。その社会の牽引車である大衆の姿が、政策ニュース映画の中に記録されているという点が、他のニュース映画とは本質的に異なった点であると言っていいだろう。

本研究では、この川崎市の市政ニュース映画を契機にして、特に戦後から高度成長期に掛けて、地域の復興と発展の記録のために、各地域で盛んに作成されていった記録映画である、政策ニュー

ス映画を取り上げる。各地に残る、市政ニュース映画、県政ニュース映画等の政策ニュース映画の保存、管理、さらに公開の状況を概観するとともに、主に川崎市政ニュース映画を素材に、その学問的な価値について考察する。

筆者らは、これらの映像を分析し、さらに各地に残る映像を発見していく過程で、ある仮説にたどり着いた。市井の人々を対象とする研究領域に、民俗学がある。近代化以前の社会における民間伝承を史料として、伝統的生活様式や社会形態を明らかにするものであり、前近代から近代を対象にした、多くの研究者、実践者による素晴らしい蓄積がある。

川崎市は、京浜工業地帯の成立に合わせて、日本の工業都市の中核となっていくが、それはまさに高度経済成長期の牽引車とも言える地域として、多くの資本や人がそこに集中して行った。こうした点から、市政を記録したニュース映画は、この時代の社会変化を捉えるための恰好の素材である。北部にある農村から、南部港湾地帯に至る工業地帯まで、家族形態の変化やインフラの整備前における人々の活動、さらには地方から集団就職などで都市部に移動してきた若い労働者の佇まいや、彼らに対する行政による政策の試行錯誤の姿等々。懐かし系のフィクションでは絶対表現できないような時代の空気とともに、そこに映っている、決して有名人ではない普通の市民達の日常の姿など、そしてそれが戦後の復興期から高度成長を超えて蓄積しているということ、政策ニュース映画の価値は大変高いものだと考えている。

そこに見る人々の営みは、終戦から75年も経た今では、既に現代社会とは全く異なった世界の様子にしか見えない。端的に言えば、戦後成立していった、現代社会を支えている産業という大きなシステムが、人々にどういう影響を与えてきたのか、その事実が記録されていると言えよう。こうした戦後期の社会や市民の変化を対象に、政策ニュース映画や広報誌などを基礎資料とした、

産業を基軸とした民俗学的な手法として、産業民俗学（Industrial folklore studies）という研究領域も成立し得るのではないかと考えている。

旧来、民俗学は村落を中心に対象化してきており、都市化を中心に戦後社会を対象とすること自体、民俗学としての在り方と矛盾するという指摘もある。[3]では、民俗学が村落を主な調査の対象としてきたのは、民俗学が中央で発生した文化の地方残存を通して、現在までの変遷過程を復元する学問であり、その方法的な要請によるものだったと指摘する。現在に至る変化していく現実の過程を、精緻に記述し分析することこそ、民俗学の方法であり使命であると、1950年代初頭から唱えられ、既に民俗学存立の大前提となっている。こと戦後社会で考えると、民俗学としての方向性として、産業資本主義の成立に合わせ、都市部に集まって来た人々が生み出してきた、新たな文化を対象とすること、そしてそのトリガーとして高度成長期に顕在化する産業技術があるという捉え方ができるであろう。本稿は、こうした新たな文化規範を生み出し、それを四周に波及させていく都市の機能や役割を重視した、産業民俗学の枠組みによって展開していくことにする。

尚、人工物の作成作業に関しては、工業生産による量産物を意味する「製作」と工芸品を意味する「制作」の2種類の語があるが、政策映画の作成作業に関しては、各自治体で表現はまちまちである。本稿では、政策映画の大量生産という側面に着目し、原則「製作」の語を用いることにする。また年号に関しては、国内事象に関しては、「元号（西暦）」の形式で表記する。本研究は、平成30年度国文学研究所、アーカイブズ・カレッジ（史料管理学研修会）での修士論文^[5]を元に、その後の研究成果を加味して再構成したものである。

2. ニュース映画と地域の記録

2.1. ニュース映画の成立と国策映画

一般大衆に訴求力の高いメディアとして、テレビがその地位を確立するまでは、映画が代表的なマス媒体であった。映画は、娯楽手段ではあるが、本編とは別に報道の役割として、ドキュメンタリー映画（あるいは記録映画）も上映されていた。それらが定期的には上映されるようになって、報道としての性質が濃い、ニュース映画が成立して行った。

フランスの大手映画製作会社であるパテ・フレール社によって、1908年に長編映画の前に、短編ニュース映画が、世界で初めて上映されたとされている。こうした定期発行形式のニュース映画は、その後世界各国に波及し、日本でも、大正3（1914）年に、教育映画製作会社であった東京シネマ商会により、「東京シネマ画報」が毎月2回製作されたが、半年ほどしか続かなかった。また大正6（1917）年には、大阪毎日新聞と天活（天然色活動写真株式会社）大阪撮影所の提携で、「フィルム通信」という大規模な野外映画イベントが開催された。これは近畿圏の地方ニュースを撮影し、週末ごとにそれらを野外上映する試みである。これも製作費が理由となり、2ヶ月で中止に終わっている。さらに、大正13（1924）年には、大阪毎日新聞社による「大毎キネマニュース」、東京朝日新聞社による「朝日映画週報」などが後に続く。

これらは「ニュース映画」という呼称ではなかったようであるが、記録映画に対して、時事性と速報性が備わったものであり、ニュース映画の原型と言っていいただろう^[7]。

筆者の調査では、ニュース映画という言葉が初めて新聞紙面に登場するのは、読売新聞を例とすれば、昭和2（1927）年9月24日付の朝刊からであり、そこでは欧米のニュース映画社の状況が述べられている。国産のニュース映画が、劇映画に併映され、定期的には上映されるようになるのは、昭和5（1930）年の「松竹ニュー

ス」からだとされている。昭和5（1930）年5月11日付朝刊に、「ニュース映画全盛時代来る」との題目で、日活、松竹、日本映画会社がニュース班を独立させたとの記事が掲載されている。これら映画会社に続き、昭和9（1934）年前後からは、朝日、読売、大阪毎日といった新聞社が、それぞれ映画部門をつくり、「朝日国際ニュース」、「読売ニュース」、「大毎・東日国際ニュース」というニュース映画を製作し始めていく。このように、日本では新聞社がニュース映画を発行したところに大きな特徴があり、それは戦後も報道、広報という役割として、ニュース映画が広く受け入れられた一つの理由でもあろう。

こうした新聞社によるニュース映画の作成は、トーキーの発達もあるが、時代的にみて、日本の大陸侵攻が大きな契機となり、人々の関心に応えるものとして期待されたのは明らかである。さらに盧溝橋事件の取材撮影を契機として設立された国策通信社である社団法人同盟通信社も、昭和12（1937）年にニュース映画「同盟ニュース」の製作に着手するようになって行った。国産ニュース映画は4社の競作となり、さらに戦局への人々の関心もあり、内外のニュースに漫画映画などを揃えて上映する小映画館が東京、大阪を中心に多く生まれていく。日華事変が起こった昭和12、3年位をピークに、ニュース映画の最初の黄金時代が生まれたとされている。

しかし昭和14（1939）年に「映画法」が施行され、戦争の長期化にともなう物資の不足などを理由に、各社のニュース映画部門は、統合され、国策会社である社団法人日本ニュース映画社が設立された。昭和15（1940）年にはさらに映画法の施行規則が改正され、全国の映画館でのニュース映画の強制上映が決定されることになる。以後戦中にかけて政府や軍の厳しい検閲を受けつつ、ニュース映画は全国各地で上映され、「国策遂行に一役買って国民教育の向上を計る（読売新聞 1940年9月7日）」こととなった。

2.2. 戦後の復興記録としての政策ニュース映画

終戦を迎え、「映画法」は、昭和20（1945）年12月26日に廃止されることになる。その結果として、各新聞社や通信社を中心にニュース映画の製作が復活したが、昭和27（1952）年までは、新たにGHQによる検閲が行われた。しかし終戦後の娯楽や情報に人々が飢えていた時代には、映画は大衆向けメディアとして大きな役割を果たすこととなり、それに伴い本編に併映されたニュース映画も第二の全盛期を迎えることとなる。

中でも、都市部を中心にした復興の様子は格好の素材として、各地でニュース素材としてしばしば取り上げられている。それら地域のニュース映画は、大きく、新聞社、映画会社等のメディア企業によるものと、自治体自らが製作したものに大別できる。さらに後者は、自治体が内製するものと、自治体が発注して外部企業が製作するものに分かれている。

前者には、日本ニュース・朝日ニュース（製作：日本ニュース映画社）、東日大毎国際ニュース（毎日映画社）、大毎ニュース（新理研映画社）、毎日ニュース（毎日新聞社・毎日映画社）、東映ニュース（朝日テレビニュース社・テレビ朝日映像）、読売新聞ニュース・読売ニュース（読売新聞社）、読売国際ニュース（読売映画社）、中日ニュース（中日映画社）などがある^[7]。

現在ニュース映画自体の製作は終了しているが、殆どの映像製作は継続しており、さらにメディア企業として、過去の製作物の管理は適正になされている。これらにも、戦後復興期としての地域の記録などが含まれているものが多い。特に地域新聞社である中日ニュースは、中部から関東地方のローカルニュースを多く取り上げており、政策ニュースを持たない地域の戦後復興期の記録を見ることもできる。但し、これらの過去の映像記録は、あくまで企業アーカイブズとしての位置づけであり、例えば個人対象の公開等はしていないケースが多い。

後者の自治体製作によるニュース映画に関しては、多くの広域普通地方公共団体（都道府県）において、昭和20年代後半頃から、多くの記録映画を残しているが、破棄されたものなども多く、その詳細な製作実態を明らかにするのは不可能であろう。しかし現在では、多くの自治体がデジタル化してネット等によって公開しており、以降には、それらを元に、政策ニュース映画の概況を明らかにしたい。

2.3. 政策ニュース映画の概況

政策ニュース映画は、主に昭和25（1950）年前後から作成され始めており、昭和30年代後半から40年代に掛けて、東京オリンピック前後あたりが全盛期だったと言えるだろう。テレビの普及によって、映画が完全に娯楽のものとなって、報道の役割を失ってから、ニュース映画自体は衰退して行った。例えば、大手の日本ニュースは、昭和55（1980）年から公開頻度を3週間に1回に変更し、平成4（1992）年に終刊している。政策ニュースも、それに合わせるように、自治体のテレビ番組やWebニュース等に移行して行った。尚、現在見ることが出来る、戦後最初期のものは、昭和23（1948）年度の茨城県政ニュースであり、最後のものは、平成19（2007）年の神奈川県のものである。

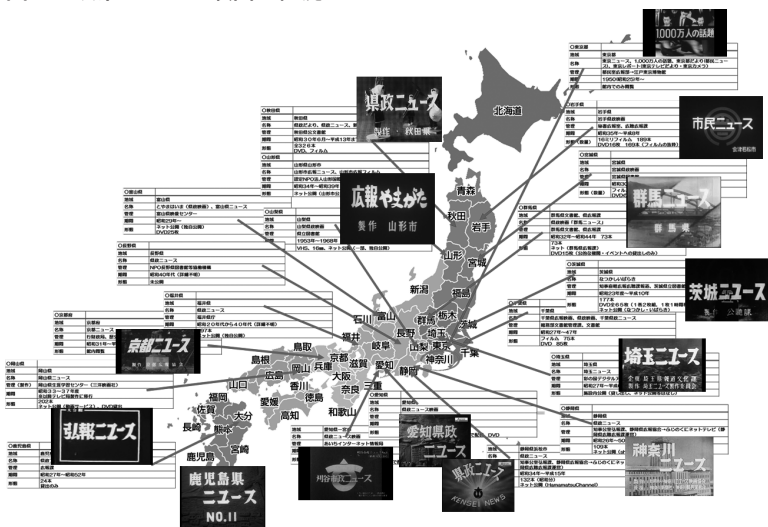
製作主体は、広域普通地方公共団体（都道府県）単位のものも多く、基礎的地方公共団体（主に市区）レベルでは、県単位で作成されたものの一環として、管理されているものと、市レベルで独自に製作されたものがある。市区レベルの全体像は把握できなかったが、現在ネット等で公開されているもので言えば、神奈川県横浜市、川崎市、山形県山形市、愛知県一宮市、刈谷市、岡山県岡山市、静岡県浜松市などのものがある。どちらも県単位での製作がなされていた地域であり、神奈川、岡山、静岡などでは、製作会社も同じである。また愛知県一宮市、刈谷市は、県とは別

に独自に製作している。

さらに県単位で作成されたという記録すら発見できない地域もあるが、その場合は、新聞社等のメディア系企業による政策ニュースが作成されており、映画館では主にそちらが放映されたようである。

図1には、地域の名称を持って作成された政策ニュース映画を、何らかの形で公開あるいは所在を明らかにしている自治体とその管理概要を整理したものである。戦争時に空襲被害が激しかった地域に、多くの記録が残されているという点から、当初は復興の記録としての性格が強かったことが推定される。

図1 政策ニュース映画の概況



さらに公開状況であるが、ここでは、特にネットでの公開を前提に、動画データ自体と関連資料の内容、ネットでの公開手段、そして編成の4点から調査した。動画データは、元の映像をそのまま完全公開している場合と、ダイジェスト公開等、編集済みの

場合がある。

○動画データの公開状況

- ・元映像をそのまま完全公開しているもの
茨城県、岡山県、神奈川県川崎市、富山県、群馬県、
秋田県（但しBGMあり）、愛知県、静岡県浜松市
※秋田県の場合、新たにBGMが付加されている
- ・編集済みのもの
愛知県刈谷市、愛知県一宮市

関連資料としては、政策ニュースの目録、リスト、さらに書誌情報などが含まれる。また、概要やタイミングチャート等の構成表、分析資料なども含むケースもある。岩手県、千葉県、富山県、山梨県等は目録の公開のみで、動画公開をしていない。また茨城県は、個々の動画の書誌情報及び概要、キャプチャなどが付加された詳細な資料が併せて公開されている（図2）。


さらにネットにおける公開手段としては、政策ニュース映画のための固有のWebページを運営しているものと、Youtubeを代表とする動画サービスを利用するものがあり、さらに固有の動画チャンネルを運営する場合と再生リストとしている場合に分けられる。この詳細に関しては [7] で述べた。

政策ニュース映画はフィルム媒体によって記録され、公開後多くがそのまま保管されたが、所在が不明になっているものも多くあるようである。昭和50年代頃からは、それらのいくつかはビデオテープに変換され、図書館や博物館などで公開されている。それらも既に劣化が始まっているが、元のフィルムはそのタイミングで破棄されたものも多くある。さらに平成に入ってからメディア技術がデジタルに移行し、アナログビデオ形式から、デジタルに変換されている。そのままDVD化されて、図書館や博物館な

図2 茨城県県政ニュース資料

VOD

IBARAKI
Library



日立製作所多賀工場

茨城県映画 たち上る茨城

[平和茨城建設 No.1]

・農業経営改善、土地改良、
道路改善について
昭和23年度(1948年)
制作：茨城県社会教育課 [19:02]

■挨拶(友東洋治農知事)～メイキング映像
・水害時の映像
1948/~/~/

■輸産産業
・観光地としての水郷潮来の風景と、潮来製作所(自動車玩具製造)、日立製作所多賀工場(原風機製造)の様子。
1948/~/~/ 潮来町(現・潮来市)、多賀町(現・日立市)

■なつかしのふるさとへ
・戦後引揚げ者が水戸駅に到着した。
1948/~/~/ 水戸市

■土地改良
・稲敷郡木原村の若者が、耕地の改良に乗り出す。木原村豊年祭の様子。
1948/~/~/ 木原村(現・美清村)

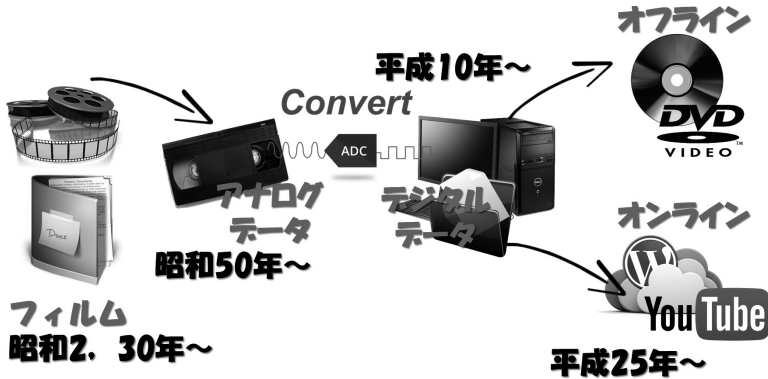
■病虫害防除
・結城郡結城農業高等学校の生徒による、病虫害防除の様子。
1948/~/~/ 結城町(現・結城市)

■衣料の時給はめん羊から
・久慈郡下小川村西金での、綿羊の飼育の様子。
・茨城羊毛加工場での原毛加工の様子。
1948/~/~/ 下小川村(現・大子町)

■道路改良
・砂利の採取風景及び那珂郡大宮土木出張所管内の道路整備の様子。
1948/~/~/

どで公開されている例もあるが、さらに平成20年以降から、動画サイトの自治体チャンネル等、オンラインで政策ニュース映画を公開している例も登場してきている。多くの映像が、こうした媒体の変換のタイミングで破棄されたり、あるいは放置されて行った(図3)。

図3 ニュース映画の媒体変換



ネット上には、多くの政策ニュース映画が公開されているが、それらの背後には、そこまでたどり着けていない貴重な映像が数多く存在している。現存しているもの、公開されているものが全てではない。

自治体による政策ニュースは、公文書ではなく行政刊行物の一種として扱われており、保存、管理に関する規定は存在しない。そのため散逸してしまったものや媒体フィルムの劣化などの問題を抱えているものなども多くある。さらにそれらの刊行物は、大量に複製されて配布されたため、史料として比較的ぞんざいな扱いを受けているケースが多く見受けられる。

例えば川崎市には、「市政時報」という行政刊行物があり、昭和24年5月20日に、川崎市名義で創刊されている。以降毎月20日に発行され、現在も「かわさき市政だより」という名称で、毎月2回発行されている。川崎の市政ニュース映画は、昭和27年から制作されているが、同時期の川崎時報を見ると、ニュース映画と同様なテーマや、撮影時のアウトテイクらしい写真などが使われており、関連性が非常に高いようである。

昭和24年の創刊以降、26年までの分は、川崎市文書館に保管さ

れている。図4でわかるように、相当に劣化が酷く、複写に耐える状態ではない。セロテープで留めたものがあつたり、赤鉛筆の書き込みがあつたり、文書館で保管するレベルではないが、行政刊行物は、ほぼこういう存在だったのだろうと推察される。

図4 川崎市政時報例



3. 川崎市政ニュースの特徴と価値

3.1. 市政ニュース映画の概要

ここまで述べたように、現在は様々な状態で、各地にある政策ニュースを見ることが出来る。しかし戦後の高度成長期の史料として考えた場合、都市部のニュース映画はその復興と成長過程が記録されているため、地方部よりもその価値は高いと言わざるを得ないだろう。特に工業を中心として発展してきた地域は、戦時中の空襲によって、インフラ等が激しく破壊されているため、復興による変化をより明らかに知ることが出来る。それは高度成長期の都市化プロセスにおいて顕著である。そのため、筆者の研究対象で言えば、東京、神奈川、愛知、大阪といった都市部の記録に関心がある。

さらに [7] で報告したように、時間の経過による社会の変化を研究対象とするにおいては、時系列データとして、政策ニュースの動画が揃っていることと、編集加工がなされていないこと、さらに特定の製作会社の手によるもので、動画毎に作る側のスキルや観点などが著しく相違しないことなどの条件を鑑みた場合、神奈川県に残る政策ニュース映画が、最も研究対象として有意な価値を持つと考えている。

神奈川県の場合、社団法人神奈川ニュース映画協会という団体によって、昭和26（1951）年頃から、横浜、川崎、厚木などの県内諸地域の復興が記録されて行った。同団体は、昭和25（1950）年に設立され、神奈川県や、横浜市、川崎市など、県内の公共団体の施策と事業をPRするニュース映画や記録映画を、数多く製作してきたが、平成19（2007）年に役割を終え解散している。正式な記録はないが、最後に映画館で流されたニュース映画は、この神奈川ニュース映画協会のものだと言われている。

協会の解散にともない、多くのニュース映画が、横浜市、川崎市に移管された。川崎市の委託による分は、川崎市民ミュージア

ムがデジタル化等を行い、権利処理等も終えて、現在は川崎市市民文化局が管理を行っている。また各映像は、「映像アーカイブ川崎市¹」としてYouTube等で公開されており、市政関係イベントの素材としても利用されている。

これら市政ニュース映画は、昭和戦後史を記録した貴重な資料ではあるが、主に川崎市の政策内容を説明するもので、余り一般に訴求するものではない。特に、高度経済成長前の昭和20年代の動画は、衛生観念や人権意識などが大きく異なった時代のものでもあり、現代の感覚からは不愉快な映像や表現、題材も含まれている。しかし、港湾部の発展やインフラの整備に合わせ、都市部へ人口が集中し、産業集積が進むことで、日本の工業技術を支えた京浜工業地帯が成立していくプロセスが記録されているという意味で、他の自治体には類を見ないほど重要な資料であり、研究資料としても貴重なものである。以降には、[7]を元に川崎市市政ニュースのコンテンツ例と、特に高度成長期の記録としての価値などについて述べる。

3.2. 市政ニュース映画の価値

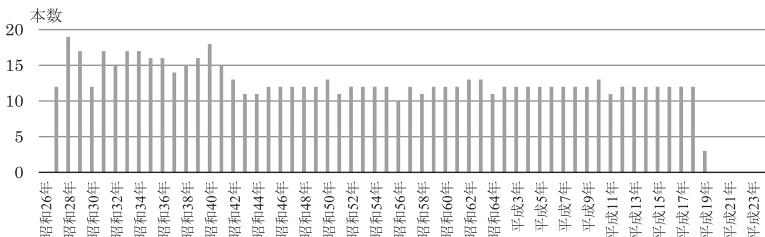
前述のように、神奈川県ニュースのうち、川崎市の委託分は昭和27（1952）年度から始まるが、公開年度と本数は図5のようになっている。

ここで見るように、長期に渡ってコンスタントに作成されており、市政ニュースという性格から、川崎大空襲によって荒廃したインフラの整備が本格化した昭和28、9年頃と、東京オリンピック前後の昭和39、40年頃が多いのであろうと推定される。

一般に高度成長期は、以下のように区分されて理解されること

1 本数は、計719件（ニュースNo. 29～1347）、1件あたり約100秒（30秒～119秒）。合計再生時間：19時間30分34秒。

図5 川崎市政ニュース映画公開年度別本数



が多い。

- ① 戦後混乱期 ～昭和25年
- ② プレ成長期 ～昭和30年
- ③ 成長前期 ～昭和35年
- ④ オリンピック準備期 ～昭和39年
- ⑤ 万博準備期 ～昭和45年
- ⑥ 成長後期 ～昭和49年

川崎市政ニュースは、昭和27（1952）年度分から残されている。川崎市依頼分ではないため、川崎市政ニュースには含まれていないが、横浜市の基地対策課から公開されている、同じ神奈川県ニュース映画協会による、昭和26（1951）年の神奈川県ニュース（「復興への動き」）に、京浜工業地帯と川崎の当時の様子が、若干取り上げられている（図6）。

その中に、以下のようなナレーションがある。

「国際港都横浜、新工業都市川崎には、遅しくビルの建設が急がれています…」

ここで触れられているように、昭和27（1952）年4月に発効した、講和条約、サンフランシスコ条約の直前、既に戦後の復興に向けて、横浜、川崎は各々国際港都横浜、新工業都市川崎という役割で、復興計画と開発が始まっていたことがわかる。

図6 「復興への動き」キャプチャ












端的に言えば、市政ニュース映画の背後には、こうした一連の高度成長期前期に起こった、社会を根底から変えて行ったマクロの変化がある。筆者の本来の関心は、それが市民のミクロの変化にどう繋がったのかにある。以降には、政策ニュース映画の分析を通して、その可能性を明らかにしていく。

3.3. 市政ニュース映画の構成

ここでは、実際のニュース映画の分析例を示す。図7には、筆者の作成による動画の構成表例を示す。昭和27年7月24日付の「川崎市政28周年」と題されたもので、30秒程度のものである。川崎市政ニュース映画の中でもごく初期のもので、オープニングを含めて八つほどのシーンから構成されており、各々が2、3秒で目まぐるしく移り変わる。初期のものは、総時間が短く、ナレーションも比較的少ないものが多いが、本ニュースも、80文字ほどで、全動画の中で最も少ない。

ニュース映画という性格上、映像化されているものに対しては、ほぼシーン毎にナレーションが付加されており、政策ニュースの分析には、言語情報の分析が必要である。オープニングに次いで、図8に示すように、トロリーバスと旧川崎市庁舎と思われる建物が、1秒半ほど映る。数シーンの後に、以下のようなナレーションがなされる。

図 7 構成表例

▼今情報		※川崎市データより					
ニュースタイトル	川崎市制28周年	※川崎市データより					
公開日	昭和27年07月24日	※川崎市データより					
ファイル名							
目録番号	S27-3	※年度-通し番号					
時間	00:30	※[h]mm:ss					
コンテンツ情報		※川崎市データより					
場所	全区	※川崎市データより					
地名・キーワード	市制記念	※川崎市データより					
構成表							
NO	カット	カット映像	タイム	コメント・ナレーション	スーパー	コンテンツ	タグ
1	オープニング				川崎市制二十八周年 川崎		商店街
2	トロリーバス		00:04				新市庁舎 トロリーバス
3	工業地帯		00:06	市制28周年を記念し川崎市では、7月1日 より記念行事を行います。			横浜工業地帯
4	川崎競輪		00:09				競輪 川崎競輪
						川崎競輪場	
5	川崎球場		00:13	人口37万、機動車を数にもえる、スマートな 交通体系としての、目覚ましい発展ぶり も、及び誇らうべきです。			野球 川崎球場
6	本町		00:16				
7	市庁舎 パレード		00:19				新市庁舎 パレードパレード
8	エンド		00:30				花火大会
9							

「人口37万、無軌道電車も走る、スマートな港湾港都としての、目覚ましい発展ぶりを、喜び合う一日でした。」

トロリーバスは、かつては無軌道電車、無軌条電車等と呼ばれていたが、ここでは「無軌道電車も走る、スマートな港湾港都」という表現に注目する。川崎市の発展の一つの例として扱われており、「スマートな」という表現から、都市や現代をイメージさせる。

さらに「目覚ましい発展ぶり」という表現には、川崎大空襲等の戦災からの復興という意味合いを強く感じさせる。

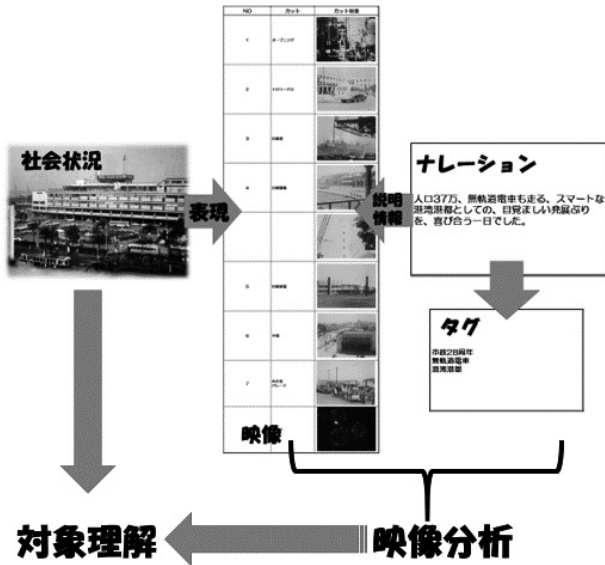
そもそもトロリーバスは、軌道が無く設備の建設が不要なため、戦後、復興のすすむ大都市部では比較的早い段階で路線が開業しており、川崎もそうした都市の一つであった。しかしこの後、昭和30年代半ばからは、内燃機関バスの性能が向上し始めるため、川崎市も昭和42（1967）年に市の交通事業再編計画によって、全廃されている。本ニュース映画は、この間の貴重な記録であるとともに、トロリーバスが当時の社会においては、復興をイメージさせる社会リソースだったということもわかる。

このように、市政ニュース映画においては、ナレーションを中心とした言語表現は、映像表現の説明情報、あるいはメタ情報として機能している。そういった点から、政策ニュースのアーカイブズ化においては、特にナレーション情報を中心に、言語コーパスとして蓄積することで、動画に対するタグとして機能させることも可能であると考えている（図9）。これらに関する詳細は、[10]で述べた。

図8 トロリーバスと旧川崎市庁舎



図9 映像分析と対象理解



3.4. 市政ニュース映画の分析例

政策ニュース映画は、ノンフィクションとして、貴重な研究史料であり、ここではその分析例を示す。対象とするのは、昭和31（1956）年02月15日に公開された、「建設の陰に働く人々」と題されたものである。内容は、表題の通り、建設関係に従事する労働者の活動のレポートであるが、「陰に働く」という表現にみるように、これは戦後の失業対策事業、通称「失対」と呼ばれる事業の実態を示す貴重な記録である。対象となる地域は、中原地区である。

戦後、引き揚げ者やいわゆる戦争未亡人など、400万から600万にも及ぶ失業者がいたとされている。それらの人々のための緊急事業として、昭和24（1949）年に、「緊急失業対策法」が制定される。同法は、オリンピックによる建設好況が続く昭和38（1963）年に改正され、さらに昭和46（1966）年には、中高年対策として、

同法の趣旨をふまえた「中高年齢者の雇用促進に関する特別措置法」が制定される。その後も同法は継続し、廃止されるのは、平成7年、1995年のことである。

いわゆる失対事業は、この緊急失業対策法に基づく事業で、農村ではなく、失業者が多かった都市部周辺が実施地域になっていた。川崎の港湾部や農村地域でもなく、中原という当時の近郊部で記録されているのもまさに同法の主旨を伺うことができる。

図10 建設の陰に働く人々



この記録には、その失対事業に従事する人々が映るが、本来同法は再就職までの一時的な生活の支援という趣旨だったので、正規雇用者ではなく「陰で」という表現が使われていると推測される。実際に、他のニュース映画に見る華々しい復興と銘打った港湾部の労働者と、表現のトーンなどがかなり異なっている。

冒頭のナレーションにこういう表現が出てくる。

「失業対策の労務者」

川崎のニュース映画には、2か所だけ「労務者」という表現が登場する。このニュースと昭和35（1960）年のもので、そちらでは「日雇い労務者」と表現されている。どちらもこの失対労働者を指していると思われる。

労務者という呼称は、元々軍が徴用した「軍務者」に対する民間徴用の労働者を指す言葉であったが、特に戦時中の日本の占領

下での外国人の肉体労働者を意味することが多く、差別的なイメージと共に、戦後非定期雇用の肉体労働者を指す言葉として定着していったとされている。昭和40年代後半には、マスコミでは自粛され「労働者」という言葉に置き換えられて使われている。

そのあと、その「労務者」の説明として、

「俗に、●●と呼ばれる人々。」

とナレーションが続く。

本研究では、業者によってナレーションを文字起こししたデータを用いて分析しているが、そこではこのように聞き取り不能となっていた。ここに入る言葉は、「ニコヨン」である。これは、前述のように放送には乗らない用語であり、平成生まれの学生は、言葉すら聞いたことが無いそうである。

昭和24（1949）年に制定された同法に関連して、失業対策事業として職業安定所が支払う日雇い労働者への定額日給を240円と定めたが、百円2枚と十円4枚という日当から、こうした労務に従事する方をニコヨンと呼んだのである。実際に本動画では、0：15頃に日当を受け取る場面がある。戦後、高度成長が軌道に乗るまでに、この失対労働者による地域のインフラ整備は大きく効果を上げていたようで、例えば狛江市役所のWebなどにはそのあたりの事情などが以下のように述べられている^[12]。

「失業対策事業は戦後の失業者を救済する目的で、最初、国の事業として始まり、狛江町でも、昭和29年に建設課を新設し、失業者を受け入れて失業対策事業を開始した。

当時、この失業者に支払う日当は240円程度だった。…

昭和30年頃の失業対策事業は、町道の砂利敷きや河川のしゅんせつ、草刈りなどで、当町の道路工事のほとんどが失業対策事業で行われていた。…それでも多くの道路が砂利道から舗装道路に

変わったので、付近の住民からは大変喜ばれた。なかでも、丸山通りや八幡通り、一の橋通りは当時としては大規模な工事であったが、掘削から側溝、土留、舗装に至るまでのすべての人力を、それも失業対策事業で行ったわけであるから、今考えるとよく出来たものである。」

しかし、他の地域ではこの失対事業に関して触れているものはほぼ皆無である。おそらく当時の労務者、ニコヨンといった存在の持つイメージもあるかもしれない。ニコヨンという言葉も、本来はそういうニュアンスは無かったのであろうが、差別用語に指定され現在は、「日雇い労働者」「自由労働者」と呼ぶようになったとされている。しかし本来の失対事業の主旨を考えると、その呼び方にもなにか違和感があるのも確かである。

さらにナレーションは以下のように続く。

「ところが、最近、これらの人たちのあり方はあまり評判がよくないようです。」

この映像は昭和31（1956）年の初頭のものだが、その前年に、失対事業に従事する失業者が増えたことから、全員を事業に従事できないという状況が起こりはじめる。失対事業の労働者は、昭和35（1960）年がピークで、当時全国で35万人が従事していたというデータがある^[6]。本来の一時雇用という趣旨が、失対事業の定職化が指摘されるようになってきたという背景が、この「評判がよくない」という表現になったと推定されるが、このあたりは現代の生活保護を巡る状況にも通じるものがありそうである。

ここで見るように、映っている労働者の多くが女性である。時代的に見て、恐らくは戦争による未亡人ではないかと推察されるが、他にも高齢者など、現代の目から見ると、社会的な弱者が多く、抜本的な対策が必要に思われる。要するに、失対事業で一時しのぎをしつつ、職業訓練をして定職を探すという施策が、本来

適合しないような人々にしか見えない。全体に流れる、ある種特殊な人達を見るようなトーンが、人権意識の違いを感じさせる。

「川崎市中原区200人の失対労務者たちは、昨年春から自分たちが行っている下水の土木工事に使うU字型側溝の自家製造を始めました」

このように、下水工事用に使われる資材を、失対労働者達が自家製造したというニュース内容であるが、この動画が撮影された昭和31（1956）年には、この失対事業の一環として、建設資材費用を国庫補助の対象にするという措置が図られたという背景がある。

狛江市のWebにもこういう記載がある。

「失業対策事業の人夫費や原材料は、一部は市で負担したものの、ほとんどが国費であったため、当時の土木事業に大きく貢献した。」

これによって、労働者のモチベーションや収入なども上がって行ったことが伺える。1:00に、作られたU字型側溝が映るが、はっきり「中原失対」の文字が見える。考えることの多い動画ではあるが、失対事業の実態を、特に労働者の側から記録したものとして、政策ニュース映画でしか見る事が出来ないような貴重な映像と言えらるだろう。

4. 市民アーカイブズの構築に向けて

こと高度成長期に限定すれば、社会においては表1に示すように、市民生活の様々な局面での変化が、同時に進行して行った。これらを理念的に理解することは容易ではあるが、動画によって実際の姿を検証できるのは、非常に重要である。

その例として、高度成長期を特徴づける「人口ボーナス」を挙げる。それは、労働力人口の増加率が、人口増加率よりも高くなることで、経済成長が後押しされる状態を言い、高度成長期はま

さにその要素が下支えをして行った。日本の戦後ベビーブーマーである団塊の世代が、その人口ボーナスの担い手だったわけであるが、それらはフィクションやアニメーションでは決して表現することはできないだろう。

図11は、「みんなで体操」と題された昭和32（1957）年7月17日付のニュース映画の1シーンである。川崎全市で開催されたラジオ体操の会の会場となった川崎大師小学校の校庭に、5,000人の市民が集まりラジオ体操を行っている様子である。小学校の校庭にラジオ体操のために5,000人が集まるといった状況は、圧巻であり、現在では想像すらできないだろう。ニュース映画のそこかしこに、こうした多くの子供や若い人々が映っており、人口ボーナスという概念を視覚で理解するとともに、時代の空気感のようなものが体感できるのは動画ならではの効果である。その意味で、本動画の教育資料としての価値は非常に高い。

ここまで述べてきたように、戦後の大きな社会変化によって現代社会の原型が作られて行った。しかしいくつかの事情により、必ずしも時代の記録が、残されていないということを指摘する。まず、その時代の記録は、全てアナログベース（un-born digital）であり、デジタルをベースとした（born digital）現代とは大きく切断されているという点である。そのため、近年では様々な試みがなされているが、アーカイブズ史料として、時代の重要性に比べて物足りないのは否定できない。

さらにその時代を特徴づけるのは、市民、消費者など、新興階

図11 小学校校庭でのラジオ体操



表 1 高度経済成長期における特徴的な事象

人々	<ul style="list-style-type: none"> ・人口ボーナス <p>労働力増加率が人口増加率よりも高くなることにより、経済成長が後押しされること。子どもと高齢者の数に比べて、働く世代（生産年齢人口：15～64歳）の割合が増えていくことによって経済成長が後押しされる状態を言う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得、平均寿命 <p>1950年の時点で、国民一人あたりの所得は124ドル、アメリカの14分の1だった。平均寿命は、男性58歳、女性61.5歳だった。</p>
インフラの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー革命 <p>1950年頃までは、石炭が、工業・鉄道・都市で使用される最大のエネルギー源だったが、石炭から石油への転換により、合成繊維、プラスチック、家庭電器などの技術革新などが進んでいった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通 <p>東京オリンピック（1964年）に関連して、首都高速1号線をはじめ、多くの交通インフラが整備されていった。</p>
生活	<ul style="list-style-type: none"> ・子供の役割 <p>かつて、労働と家族が直結していた時代では育児を含め家事の多くが家族全員の仕事であった。高度経済成長期以降、家電の普及、家事の外部的により家事時間そのものは減少していった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活の変化（核家族化） <p>産業構造の転換に伴い、急速にサラリーマン化が進む中で、核家族世帯の中で「夫は外で仕事を、妻は家庭で家事・育児を担う」という役割分業が確立し、1970年代までは、家事労働に専念する専業主婦の数は増加し続けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化 <p>例えば、戦前は、女性は和装、男性は家では和装、外では洋装が一般的だったが、特に戦後、働く女性（デパート店員、車掌、スチュワーデス）の登場により、特に都市部では女性の洋装が一般的になっていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ <p>高度成長期以前まで、都市では自治会等が、農村では伝統的な村落共同体が形成されていたが、高度経済成長の過程で、都市では新住民の急増、住民層の異質化と流動化により、地縁を基盤とした地域共同体が崩壊していった。</p>
社会の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・流通革命 <p>1960年代から始まった高度経済成長期に入ると、所得水準の向上にともない大量生産、大量消費をはじめとする大衆消費社会が到来し、小売部門では零細過多の小規模小売店と百貨店に加えて新業態であるスーパーマーケットの登場により第1次流通革命が起こった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一次産業 <p>1955年には、就業者数の41%を占めていた第1次産業は、鉱工業生産の拡大に伴う第2次産業への大幅な就業移動により1960年には第3次産業にその座を明け渡し、更に1965年には第2次産業の就業者数をも下回るに至った。</p>

層の登場であるが、それらの人々の姿は、主に個人の私的な記録として残されており、公文書や公的資料には殆ど記録されていないと言っていいだろう。折しも高度成長期には、工業技術の進歩もあり、カメラや映像機器の小型化、低価格化が進み、映像記録を残すという文化が一般化し始めて来ており、個人の記録として、市民像が残されているのである。

筆者は、この政策ニュース映画をコアのアーカイブズとして、そこに市民の記録を付加していく、市民アーカイブズ構想を、推進している。川崎市のみならず、日本の各地に残る政策ニュース映画を活用したイベントやワークショップなどを行っており、現在は、茨城県政ニュース、浜松市政ニュースを対象にしている。幸い戦後社会に関しては、証言者、目撃者が健在であり、彼らから聞き書き、インタビューなどを行うことは、未だ可能である（図12）。こうした試みに対して、本研究の題材である政策ニュース映画を活用することを、今後実証して行く予定である。

図12 住民イベントの様子（川崎市幸区）



文献

- [1] 春木良且, 民間にある資料のアーカイブ化に向けた試み—商店街ライフログを通して高度成長期を知る—, 日本アーカイブズ学会, 2015
- [2] 吉川洋, 高度成長, 中公文庫, 2012
- [3] 新谷尚紀(編), 都市の暮らしの民俗学—都市とふるさと—, 吉川弘文館, 2006
- [4] 国文学研究資料館(編), 社会変容と民間アーカイブズ, 勉誠出版, 2017
- [5] 春木良且, 高度成長期の地域記録史料としての“政策ニュース映画”の保存と公開—川崎市政ニュースの分析を例に—, 国文学研究資料館, アーカイブズ・カレッジ/史料管理学研修会修了論文, 2018
- [6] 樋口耕一, 社会調査のための計量テキスト分析, ナカニシヤ出版, 2014
- [7] 春木良且, 政策ニュース映画研究・上: 忘れられた昭和の記録 Kindle版, ASIN: B082YWCL47, 2020
- [8] 徐有珍, 地方公共団体における行政刊行物の管理・保存: 都道府県における行政刊行物の取扱に関する規則等の検討, Library and Information Science, 2014
- [9] 石田忠, 小川喜一, 社会政策, 青林書院新社, 1978
- [10] 春木良且, 田中弥生他, ナレーション分析を用いた川崎市政ニュース映画の映像理解の試み—市民アーカイブズ構築のための枠組みとして—, 国立国語研究所, コーパスワークショップ, 2017
- [11] 藤岡篤弘, 野外上映映画の諸相——戦前期の日本の大都市圏における映画イベント, Online Research Journal of Cinema, 2005
<http://www.cmn.hs.h.kyoto-u.ac.jp/CMN20/index-2016.html>
- [12] 狛江市, 今も足跡残る失対事業, 2001
<https://www.city.komae.tokyo.jp/index.cfm/45,322,349,2102,html>
- [13] 国会図書館, リサーチナビ
https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-602011.php
- [14] 川崎市政アーカイブ
<http://www.kawasaki-movie-archive.com/>
- [15] 鹿児島県政映画等保有状況一覧
https://www.pref.kagoshima.jp/ab04/kensei/joho/teikyo/kenseieiga_tou.html